

今治市定員適正化計画（第2次）

平成22年3月19日

1 適正化計画策定の目的

今治市は、平成17年1月16日、12市町村での広域合併を成し遂げ、人口18万人都市として新たにスタートしました。

本市は、平成18年4月1日から平成24年4月1日までの6年間に職員数を1,754人から1,620人まで、134人削減する「今治市定員適正化計画（第1次）」を平成19年2月に策定しましたが、平成21年4月1日現在の職員数が1,616人となり、当初の目標を達成することができましたが、今後も事務・事業の見直しと組織のスリム化を図り、円滑な行政経営を行うため、新たな数値目標として「今治市定員適正化計画（第2次）」を策定します。

2 定員適正化計画の数値目標

平成21年4月1日の職員数1,616人を、平成27年4月1日までの6年間で100人削減します。

(単位：人)

区分		H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	計	比率
一般行政 部 門	前年比較	—	△23	△12	△11	△12	△8	△15	人	%
	職員数	1,101	1,078	1,066	1,055	1,043	1,035	1,020	△81	△7.4
特別行政 部 門	前年比較	—	△3	△2	△2	△2	△2	△2	人	%
	職員数	354	351	349	347	345	343	341	△13	△3.7
公営企業 等 会 計 部 門	前年比較	—	△2	—	△2	—	△2	—	人	%
	職員数	161	159	159	157	157	155	155	△6	△3.7
合 計	前年比較	—	△28	△14	△15	△14	△12	△17	人	%
	職員数	1,616	1,588	1,574	1,559	1,545	1,533	1,516	△100	△6.19

*表中の人数は、毎年4月1日時点の人数です

* 人数には教育長を含みます。

* 「一般行政部門」とは、地方公共団体が自主的に定員管理に取り組むことのできる「総務」「税務」「民生」「衛生」「土木」の部門をいいます。

* 「特別行政部門」とは、国の法令等により定員の配置基準が定められている「教育」「消防」の部門をいいます。

* 「公営企業等部門」とは、水道等の公営企業及び下水道等の特別会計の部門をいいます。

3 職員数の推移

平成19年2月に今治市定員適正化計画（第1次）を策定してからも、事務・事業の見直しや採用者の抑制を図り、平成21年4月1日には、1,616人となっています。

(単位：人)

区分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	増減
一般行政部門	1,243	1,199	1,164	1,121	1,101	△142
特別行政部門	403	398	387	364	354	△49
公営企業等部門	156	157	168	168	161	5
計	1,802	1,754	1,719	1,653	1,616	△186
対前年増減数	—	△48	△35	△66	△37	—
H18年度からの削減率	—	—	2.00%	5.76%	7.87%	—

* 表中の人数は、毎年4月1日現在の人数です。

4 職員数の状況

(1) 定年退職者数の状況

平成21年度から平成26年度までの定年退職者数は合計322人で、平成26年度には66人の定年退職者が見込まれています。

年 度	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	計
定年退職者数	43人	54人	61人	53人	45人	66人	322人

(2) 財政状況と人件費

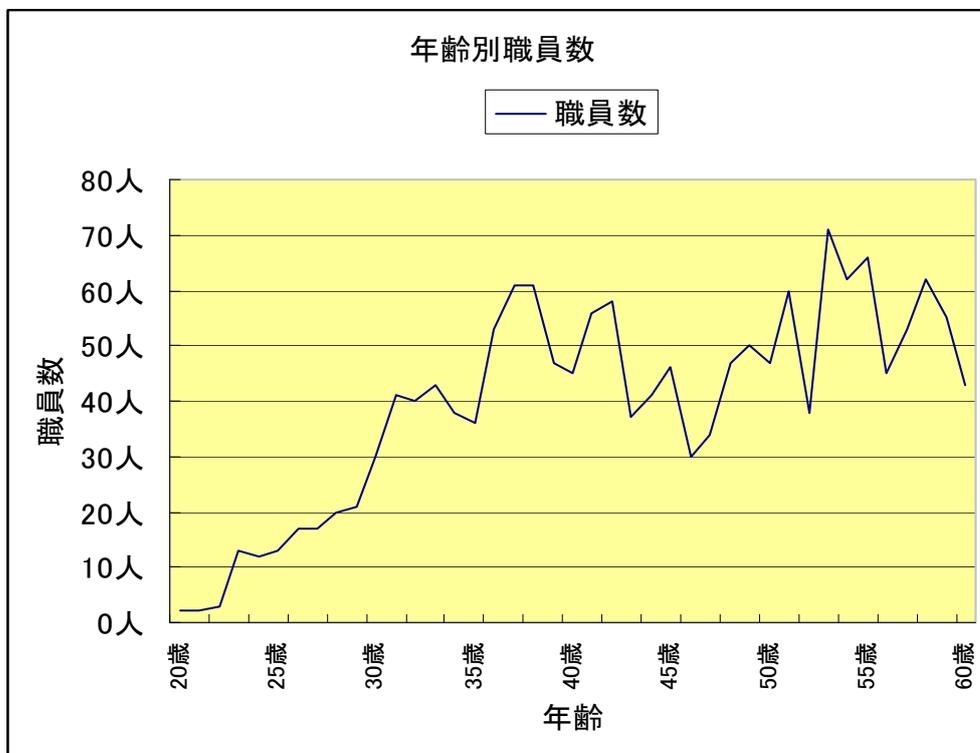
本市においての人件費の状況は、H19年度に比べ、H20年度には、868,540千円を削減したため、人件費率が0.7ポイント減少しています。

年 度	歳出総額 (千円)	人件費 (千円)	人件費率
H19年度	72,323,075	13,856,869	19.1
H20年度	70,812,597	12,988,329	18.4

* 数値はいずれも普通会計の決算額です

(3) 職員数の状況

平成 21 年 4 月 1 日時点の年齢別の職員数は、45 歳以上の職員で全職員の半数を占めており、20 歳代の職員は、採用者の抑制の影響もあり、少ない状況となっています。



(4) 類似団体との比較

平成20年4月1日の職員数を基にした「類似団体別職員数の状況」の修正値で比較すると、一般行政部門では184人の超過となっており、特に民生部門、衛生部門、商工部門の職員を合わせて122人の超過となっています。

部 門		職員数 (H20.4.1) A	類似団体との比較			
			単純値 B	超過数 A-B	修正値 C	超過数 A-C
一 般 行 政	議 会	10人	10人	0人	10人	0人
	総 務	257人	234人	23人	231人	26人
	税 務	80人	77人	3人	77人	3人
	民 生	325人	248人	77人	264人	61人
	衛 生	146人	135人	11人	115人	31人
	労 働	1人	2人	△1人	2人	△1人
	農林水産	69人	56人	13人	60人	9人
	商 工	55人	26人	29人	25人	30人
	土 木	178人	150人	28人	153人	25人
	小 計	1,121人	939人	182人	937人	184人
特 別 行 政	教 育	152人	243人	△91人	223人	△71人
	消 防	212人	164人	48人	190人	22人
	小 計	364人	407人	△43人	413人	△49人
普通会計計		1,485人	1,346人	139人	1,350人	135人

* 「類似団体別職員数の状況」とは、全国の全市町村を人口と産業構造を基準に、市については36のグループに分け、そのグループごとに普通会計部門の職員数の人口1万人当たりの数値を算出し指標としたものです。

* 「単純値」とは、同一グループに属する市の人口1万人当たりの職員数を単純に比較したものです。

* 「修正値」とは、同一グループに属する市のなかで、部門ごとに職員を配置していない市を除外して算出した数値です。

5 定員適正化計画の基本的な考え方

新規に採用する職員を退職者の4分の3程度に抑制することを基本的な考え方としながら、島しょ部にまたがる行政区域という本市特有の地理的条件や専門職の確保など、特殊な要因も考慮し、今後も引き続いて現況の分析を研究するとともに、依然として厳しい財政運営が続くなか、設定目標数値以上の削減を目指し、多様化する行政需要に効率的に対応できるよう職員数の適正化を図っていきます。

6 目標達成に向けての取り組み

(1) 職員の能力向上

職員1人1人が全体の奉仕者であるという自覚を再認識し、高い使命感と倫理観を保持していくため、「今治市人材育成基本方針」に基づき職員研修を実施し、職員の意識・能力の更なる向上を図りつつ、業務改善や行政サービスの品質向上を継続的に進めるなど、職員の能力向上に取り組みます。

(2) 職員採用の抑制

職員の年齢構成の平準化に配慮しながら、新規採用を抑制することにより、職員数を削減します。また、技能労務職員については、業務の民間委託等を積極的に活用し、新規採用は原則行わないこととします。

(3) 事務事業の見直し

選択と集中の観点から、これまで以上の事務事業の見直しの徹底を図り、行政需要の増大が予想される新しい行政課題や主要な事業を担当する部門へ重点的に職員を配置し、一方、行政需要が減少した部門は削減を行うなど、部門ごとの定員を弾力的に管理します。

(4) 組織・機構の見直し

市民の視点から行政サービスを見直し、常に改善の意識を持った行政運営を推進するため、総合支所及び出先機関等の施設の統廃合を行う等、社会情勢や行政需要の変化等に柔軟に対応できるよう、組織・機構の見直しを行います。

(5) 民間委託や指定管理者制度の活用

民間委託等の実施が適当な事務事業については、行政責任の確保及び市民サービスの維持・向上に十分配慮しながら、事務事業の委託や指定管理者制度の導入をより積極的に推進します。

(6) 臨時、嘱託職員の活用

専門的な業務などを行う嘱託職員や事務補助業務を担当する臨時職員と正規職員が行う業務との見直しを行うとともに正規職員と嘱託・臨時職員の人員配置の適正化を図っていきます。